⑷　履行期限　令和５年３月24日
⑸　履行場所　立川拘置所長が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに該当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札書を電子調達システムで行う対象案件である。
　なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式による入札参加申請書を提出するものとする。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
　なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」において、Ａ又はＢの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争資格を有するものであること。
⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑸　競争参加資格を有しない者で入札に参加しようとする者は、入札書受領期限までに競争参加資格を受け競争参加資格者名簿に登録され、当該等級に該当する場合のみ入札に参加できる。
⑹　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒190―8552 東京都立川市泉町1156―11
　総務部用度課　上地、丸中　電話番号042―540―4441　内線1303
⑵　電子調達システムのＵＲＬ
　https://www.geps.go.jp/
⑶　入札説明書の交付期間及び方法
　ア　交付期間　本公告日から令和４年８月30日までの土曜、日曜及び祝日を除く執務時間内の毎日。
　イ　上記３⑴の場所及び電子調達システムにおいて交付する。
⑷　入札書の受領期限
　ア　紙入札方式での参加者　令和４年８月30日14時00分まで（郵送による入札は、令和４年８月29日17時00分まで必着のこと。）。
　イ　電子調達システムでの参加者　令和４年８月29日午前９時から同月30日13時59分まで。
⑸　開札の日時及び場所　令和４年８月30日14時00分から立川拘置所庁舎大会議室又は電子調達システムにて開札。
４　その他
⑴　入札及び手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
　ア　紙入札方式により参加を希望する者は、入札説明書に基づく入札書類（証明書等）を指定期日までに提出しなければならない。
　イ　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札説明書に基づく入札書類データ（証明書等）を紙媒体及び電子調達システムを利用し、指定期日までに提出しなければならない。ただし、電子調達システムには、最低１種類以上のデータを提出すること。
　なお、ア、イいずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から該当書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担担当官が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Muroi Masanori, the Warden of Tachikawa Detention House.
⑵　Classification of the product to be procured: 16
⑶　Nature and quantity of the services to be required: Replacing of 1 set of multiple broadcasting system devices.
⑷　Fulfillment period: By 24 March 2023.
⑸　Fulfillment place: Place designated by the official in charge of disbursement of the procuring entity.
⑹　Qualificatin for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Minors, persons under conservatorship or persons under assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order conserning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B in the Kanto-Koushinetu area in “Manufacture of products” or “Sale of products” in terms of the qualification for participating in tender related to the Ministry of Justice (the standardized qualification for every ministry and agency) in the fiscal years of 2022, 2023 and 2024. Suppliers who intend to put in a bid without above qualifications may be eligible only if they become entitled to the qualification and the relevant grade, and registered in the list of qualified bidders on or before 29 August 2022. ④Acquire the electric certificate in case of using the Electric Procurement System. (https://www.geps.go.jp/)
⑺　Time limit for the tender: 14:00, 30 August 2022 (tenders submitted by mail: 17:00　29 August 2022)
⑻　Contact point for the notice: Uechi, Marunaka, Supply Section, General Affairs Department, Tachikawa Detention House, 1156―11 Izumicho, Tachikawa-shi, Tokyo, 190―8552 Japan TEL 042―540―4441 ext. 1303

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和４年７月11日
　支出負担行為担当官
　　大阪国税局総務部次長　浜野　靖史
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　27
１　調達内容
⑴　品目分類番号　57
⑵　業務件名及び数量　令和４年分所得税確定申告書等の発送代行業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　契約締結日から令和５年３月31日までの間
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税及び地方消費税に相当する金額を控除した金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
　なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」の「Ａ」、「Ｂ」又は「Ｃ」の等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格名簿に登載された者であること。